

初の包括的調査

——2024年 日外協 第1回「海外健康・医療」定点観測アンケート結果

- ・ 調査実施期間：2024年6月7日～7月11日
- ・ 回答企業数・回答率：122社／218社（回答率56.0%）
- ・ 回答者の職種：医療職20人、非医療職102人

回答企業の業種

製造業が約7割

業種	企業数	比率
製造業	86	70.5%
卸売・小売・飲食業	11	9.0%
建設業	6	4.9%
運輸・通信業	5	4.1%
サービス業	5	4.1%
金融・保険業	4	3.3%
その他	5	4.1%

全社員数

1000人以上が9割近くを占める

全社員数	企業数	比率
10000人以上	38	31.1%
5000人以上10000人未満	22	18.0%
1000人以上5000人未満	46	37.7%
500人以上1000人未満	9	7.5%
100人以上500人未満	4	3.3%
100人未満	3	2.5%

全海外駐在員数

100人以上500人未満が4割近くと最多

全海外駐在員数	企業数	比率
500人以上	16	13.1%
100人以上500人未満	47	38.5%
50人以上100人未満	23	18.9%
50人未満	36	29.5%

帯同家族数

約4割が50人未満

500人以上の企業も約1割

帯同家族数	企業数	比率
500人以上	11	9.0%
100人以上500人未満	35	28.7%
50人以上100人未満	28	23.0%
50人未満	48	39.3%

海外拠点を置く国・地域（複数回答可能）

100社以上が米国と中国に拠点

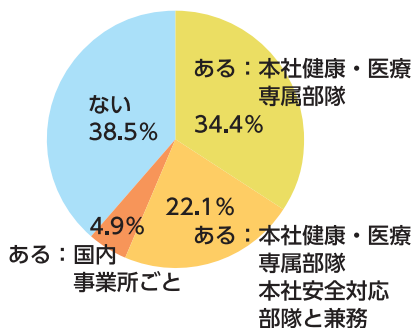
ASEAN 6カ国ははじめアジアが最多

国・地域	企業数	比率
米国	109	89.3%
中国	110	90.2%
タイ	89	73.0%
インドネシア	73	59.8%
ベトナム	72	59.0%
シンガポール	79	64.8%
フィリピン	50	41.0%
マレーシア	63	51.6%
台湾	63	51.6%
インド	72	59.0%
欧州	96	78.7%
中東	40	32.8%
アフリカ	23	18.9%
南米	38	31.1%
大洋州	31	25.4%

管理体制

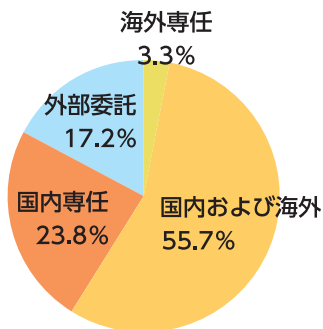
Q1 海外健康・医療を担当する専任組織の有無

専任組織がある企業は約6割



Q2 社内産業医の担当分野

海外を担当している産業医は約6割



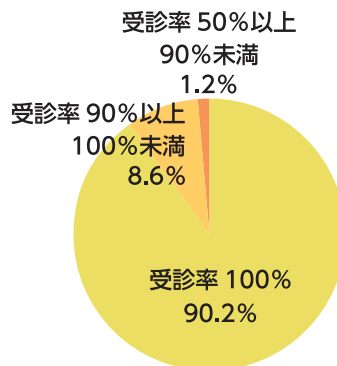
自由記述——産業医、保健師、看護師、薬剤師、臨床心理士等

- ・ 専属産業医であるが、海外もみている
- ・ 外部委託の産業医の他、海外医療アシスタンス会社と契約している
- ・ 企業立病院と必要に応じて連携
- ・ 健保内に海外担当専任部署と専任医師がいる
- ・ 産業医も保健師も非常勤
- ・ 保健師は常勤
- ・ 産業医は外部医師に委託。本来は国内専任だが、海外赴任前・赴任中の健康状態相談は可能

赴任前

Q3 赴任前(定期)健康診断受診率(駐在員本人)

9割の企業が受診率100%



Q4 赴任前健康診断で医療機関への受診が必要と判断された者への指示は？

全ての企業が精密検査や再検査等を指示

精密検査や再検査等を指示しその結果を入手する	81.1%
精密検査や再検査等を指示するが結果の入手まではしない	18.9%
何もしない	0.0%

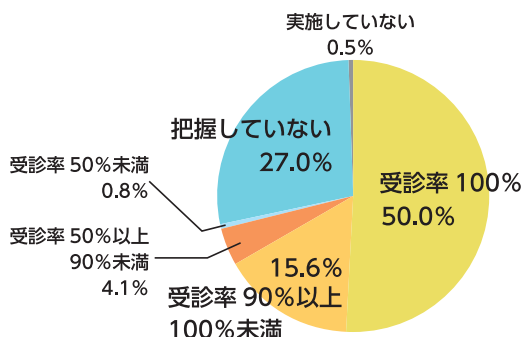
Q5 医療機関を受診しない者への対応

4割が赴任中止・延期を指示

赴任中止・延期を指示する	40.0%
赴任後に現地医療機関を受診するよう勧める	29.0%
(赴任前に) 一時帰国時の受診を指示する	16.1%
何もしない	0.6%
その他	14.2%

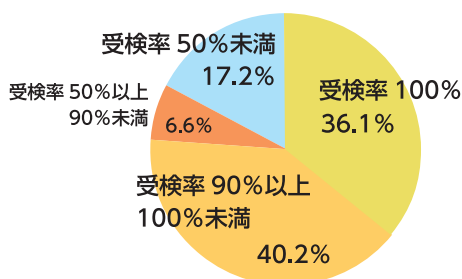
Q6 赴任前（定期）健康診断受診率（帯同家族）

受診率 100% は半数にとどまる



Q7 ストレスチェック受検率

受検率 9 割の企業が 8 割近く



Q8 高ストレス者と判定された者への対応

全員に産業医面接を実施する企業も

希望する者に産業医面接を実施	66.4%
（希望に関係なく）全員に産業医面接を実施	8.2%
赴任先の医療機関の医師による面接指導を勧める	2.5%
本人に任せる	9.8%
その他	13.1%

Q9 本人および帯同家族に対する啓発・教育（複数回答）

情報提供とマニュアル配布がそれぞれ約 2 割

外部セミナー参加は 8 %にとどまる

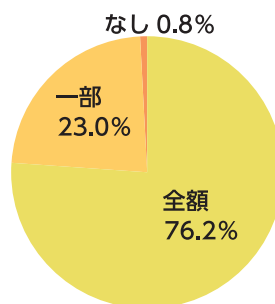
担当部署からの情報提供	22.3%
海外健康・医療に関するマニュアル配布	19.5%
社内相談窓口の設置	15.1%
外部相談窓口の設置	12.9%
社内セミナー実施	12.6%
外部のセミナー参加	8.4%
e ラーニング	7.5%
その他	1.6%

自由記述——啓発・教育

- ・ 本人には赴任前研修を実施
- ・ 本人および帯同家族の希望者に対して、産業医面談実施
- ・ 帯同家族には直接行っていない
- ・ 健康管理研修の実施
- ・ 赴任前に医療職による健康オリエンテーションと産業医面談を実施。年 1 回の定期健康診断の受診勧奨
- ・ 赴任前研修では危機管理と併せて健康管理の重要性を伝えている。また、赴任中の定期健診の受診・結果回収の管理を実施

Q10 赴任前予防接種費用への会社補助

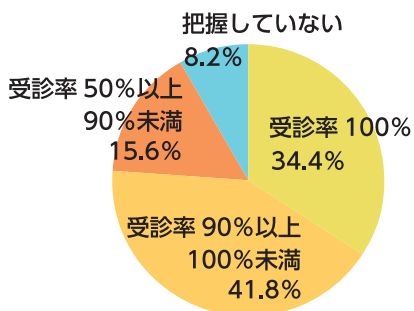
全額負担する企業が 4 分の 3 を占める



赴任中

Q11 赴任中の定期健康診断受診率（駐在員本人）

受診率 90% 以上は全体の約 4 分の 3



Q12 赴任中の定期健康診断受診率（帯同家族）

受診率 90% が約 4 割の一方、
半数近くが「把握していない」

受診率 100%	17.2%
受診率 90% 以上 100% 未満	20.5%
受診率 50% 以上 90% 未満	12.3%
把握していない・実施していない	50.0%

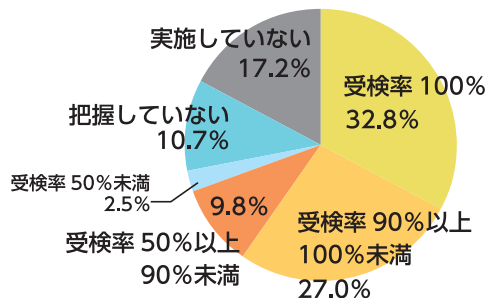
Q13 定期健康診断を受診しない者への対応

再赴任中止・延期指示も

（一時帰国者に対しては）再赴任中止・延期の指示や（赴任中の者に対して）一時帰国し受診を勧める	26.2%
（一時帰国者に対しては）再赴任後に現地医療機関を受診するよう勧める	62.3%
何もしない	11.5%

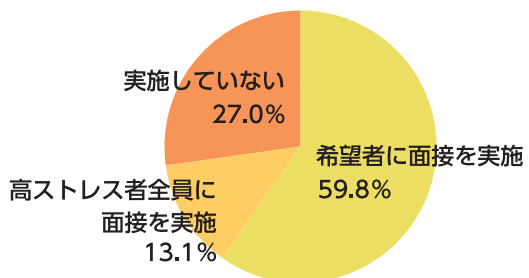
Q14 赴任中ストレスチェック受検率

受検率 90% 以上は全体の約 6 割



Q15 高ストレスと判定された者に対して

6 割の企業が希望者に面接を実施



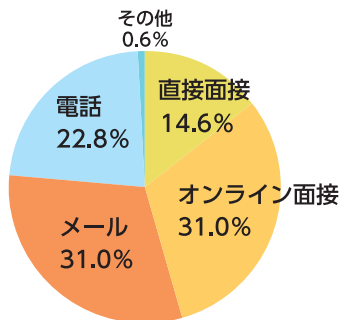
Q16 高ストレスと判定された者との面接方法

オンラインの活用が進む

産業医とのオンライン面接を実施	42.6%
一時帰国時に産業医と面接を実施	19.5%
赴任先医療機関の医師による面接指導を勧める	8.3%
本社産業医の医療巡回時に面接を実施	2.4%
本人に任せる	7.2%
その他	10.1%

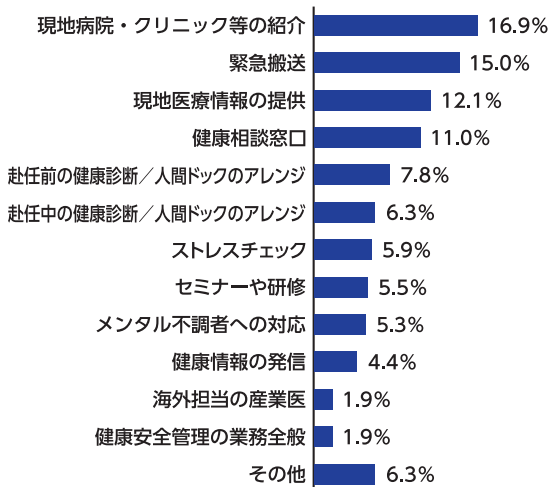
Q17 赴任中の駐在員に対するサポート体制
—— 相談対応の方法

半数近くが直接またはオンライン面接



Q18 外部委託を活用している分野（複数回答）

外部委託の活用は多岐にわたる

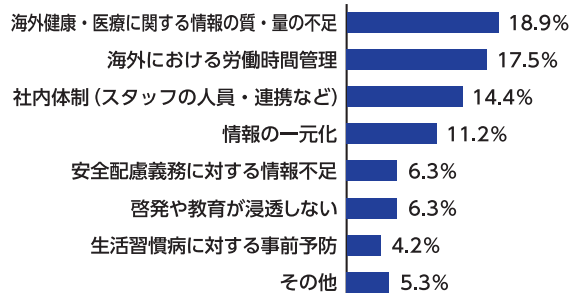


自由記述——外部委託の活用

- ・ 保険会社から保険適用される現地病院を紹介
- ・ 駐在員専用医療保険への加入、医療アシスタンスサービスの活用
- ・ 主には疾病等の発症時や体調不良等本人から相談があった場合に活用
- ・ 現地拠点によっては医療アシスタンスサービスと個別に契約
- ・ 医療・安全面のアシスタンス契約をしている

Q19 海外健康・医療に取り組む上での最大の課題（複数回答）

海外健康・医療に関する情報の質・量の不足が最多。次いで、海外における労働時間管理、社内体制など



自由記述——課題

- ・ メンタルヘルスを含め産業医が国内・海外全てを1人で対応している
- ・ 海外専任の担当者を置けていない
- ・ 駐在員の高齢化（成人病、既往症をもつ人の増加）
- ・ 心疾患等が中高年齢層に発症する事例が数例出ており配慮が必要
- ・ 医療費会社負担の軽減、精算効率化に向けた駐在員向けグローバルシステムの導入
- ・ （海外の）医療レベルの低さ、医療ネットワークの脆弱さなど
- ・ 赴任期間中の健診が受けづらい
- ・ 変化のスピードが速い状況に本社側の体制整備が追いつかない
- ・ 健康診断の現地受診体制のメンテナンス
- ・ 海外医療費・海外旅行保険の価格高騰
- ・ 帰国時健診について対応できていない

*

今回の調査では外部委託の活用が多岐にわたることが判明。海外赴任者・帯同家族向けの健康・医療支援サービスを紹介する(P.14～16)。

海外担当医療スタッフの育成は急務。「海外勤務者担当産業医向け研修会」の案内を特集の最後に掲載した(P.17)。